



CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

12 終わらない戦争 沖縄が問うこの国のかたち

新連載 あの熱狂の果てに

- 14 **PART 1** 近代システムの矛盾が露呈 沖縄問題は〆解決、できるのか
與那覇 潤 評論家
- 18 **MAP** 果てしなく広がる大海原 地図から読み解く離島と本島 編集部
- 20 **PART 2** 不条理、葛藤、苦悩……政府と対峙してきた歴代知事
野添文彬 沖縄国際大学法学部 教授
- 24 **PART 3** 沖縄戦を生き抜いた 八原博通の軍人人生が物語ること
前田啓介 読売新聞文化部 記者
- 27 **CHRONOLOGY** いくつもの「世」があった沖縄の歴史 編集部
- 28 **PART 4** 【Q&A】なぜ沖縄ばかりに？ 米軍基地が持つ「2つの顔」
川名晋史 大東文化大学法学部政治学科 教授
- 32 **PART 5** 増え続ける米軍駐留経費負担 日本が持つべき交渉カード
山本章子 琉球大学人文社会学部 准教授
- 36 **COLUMN 1** エンターテインメントでみる「米軍基地問題」 編集部
- 38 **PART 6** 転換期を迎える観光産業 沖縄発で好循環を生み出せるか 編集部
- 42 **PART 7** 日本の低生産性打破へ 沖縄経済の新たな挑戦 編集部
- 45 **COLUMN 2** 「島」だからこそその苦勞と工夫 日本の縮図・沖縄の電力事情 編集部
- 46 **PART 8** 本土とは異なる「貧困」 社会全体で若年ママの支援を 編集部
- 48 **PART 9** 中国という存在を抜きに「沖縄問題」は語れない
岡本隆司 早稲田大学教育・総合科学学術院 教授 × 富坂 聡 ジャーナリスト
- 52 **PART 10** ルポ・南西防衛の最前線 ハードとソフトで有事を防げ 編集部
- 56 **OPINION** 琉球弧からの〆サイン〆を掴み かつての「悲劇」を繰り返すな 編集部



WEDGE_OPINION

8 「減税ポピュリズム」はいらない
高橋是清から学ぶ教訓

板谷敏彦 作家

70 バラマキ、クレクレ民主主義やめ
真の困窮者支援を急げ

島澤 諭 関東学院大学経済学部長・教授

76 「TICAD」を契機に日本は
アフリカとの〴〵共創〵を図れ

渡邊頼純 藤女子大学 学長

WEDGE_REPORT

64 米国・海事産業の危機
日本がやるべき最優先事項は何か

林 光一郎 日本郵船調査グループ グループ長



- 60 胃袋を満たしたひとびと | 湯澤規子 池波正太郎 (作家)
-
- 74 MAGA解剖 | 大野和基 司法省に劇的変化もたらした タフで強烈な「バミネーター」
-
- 80 偉人の愛した一室 | 羽鳥好之 林 芙美子「林芙美子記念館」(東京都新宿区)
-
- 82 日本病にもがく中国 | 富坂 聡 日米貿易摩擦を徹底分析 トランプ関税めぐり米中の攻防
-
- 84 商いのレッスン | 笹井清範 難航する交渉の打開策
-
- 85 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 他人の価値基準に身を委ねない「Be思考」で生きよう!
-
- 86 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『歩くを楽しむ、自然を味わう フラット登山』 佐々木俊尚
-
- 90 **最終回** 新幹線を支える匠たち | 大坂直樹
新幹線をいつもきれいに 今日磨き続ける博多の主たち (JR西日本中国メンテック)
-
- 94 モノ語り。 | 水代 優 世界に誇る和牛文化 銀座 吉澤「缶バーク」
-
- 87 一冊一会
89 各駅短歌 穂村 弘
- 93 拝啓オヤジ 相米周二
98 読者から／ウェッジから





BLOOMBERG/GETTY IMAGES

WEDGE OPINION

POLITICS

「減税。ポピュリズム」はいらない 高橋是清から学ぶ教訓

大量の国債を抱え込む令和の日銀と違い、日銀に買い取らせた国債を市中で消化させた高橋是清。参院選を前に、またぞろ叫ばれる「ポピュリズム減税」とは違う、積極財政の本質を考える。



板谷敏彦
Toshihiko Itaya

作家

1955年兵庫県西宮市生まれ。関西学院大学経済学部卒業。IHIを経て日興証券へ。NY駐在、機関投資家営業を経験。内外証券幹部を経て、和製ヘッジファンドを設立。著書に『国家の命運は金融にあり 高橋是清の生涯』（上下巻、新潮社）、『日露戦争、資金調達の大戦—高橋是清と欧米バンカーたち—』（新潮選書）など。

「歴

史は繰り返さないが、韻を踏む」は、米国の作家マーク・トウェインの格言

だ。技術革新や人権の伸長など、社会環境が昔と異なる現代に同じことは起きないだろうが、それでも似たようなパターンや流れは再び現れるという意味だ。

19世紀後半から20世紀初頭にかけて、蒸気機関による交通革命や電信による通信革命、メディアの発達などにより第一次グローバリゼーションが起こると、リカードの比較優位の理論（各国は他国と比べて「より効率的に生産できるもの」に特化して貿易を行うことで、全体の生産性が向上し、すべての国が利益を得られる）のとおり、貿易が盛んになり

世界経済は繁栄した。だが、その一方で先進国の内部ではグローバリゼーションによって富を享受する者と、労働集約的な職業では取り残される者に分かれて深刻な経済格差が発生した。これが1914年から始まった第一次世界大戦の開戦原因になったとの分析もある。

現代は冷戦終了後の安価になった航空料金、コンテナによる物流革命、インターネットの普及などによって貿易が盛んになり、第二次グローバリゼーションの時代とも呼ばれてきた。まさに歴史は韻を踏んでいるわけだが、そうした中で第一次と同様に先進国内では経済格差が生まれ、そうした不満が欧州における右傾化を促し、米国ではトランプ大統領を生み出したとも言える。

か

つて、日本は米国、
中国と二正面で事を
構え、破滅の道へと
突き進んだ。

世界では今もなお、「終わらない戦争」が続き、戦間期を彷彿とさせるような不穏な雰囲気や空気が漂い始めている。あの日本の悲劇はなぜ起こったのか、平時から繰り返し検証し、その教訓を胸に刻み込む必要がある。

だが、多くの日本人は、中等中等教育で修学旅行での平和学習の経験はあっても、「近現代史」を体系的に学ぶ機会は限られている。

かのウインストン・チャーチルは「過去をさかのぼればさかのぼるほど、遠くの未来が見えるものだ」（『チャーチル名言録』扶桑社、中西輝政監修・監訳）と述べたが、今こそ、現代の諸問題と地続きの「歴史」に学び、この国の未来のあり方を描くことが必要だ。

そこで、小誌では、今号より2号連続で戦後80年特別企画を特集する。前編では、戦後日本の歪みを一身に背負わされてきた「沖縄」

Wedge Special Report

戦後80年特別企画・前編

終わらない戦争 沖縄が問う この国のかたち

與那覇 潤、野添文彬、前田啓介、川名晋史、山本章子、岡本隆司、富坂 聡
編集部（鈴木賢太郎、横上菜月、仲上龍馬、大城慶吾）

をめぐる諸問題を取り上げる。

沖縄戦の歴史認識や米軍基地問題に関する言論は、しばしば保守と革新というイデオロギーで二分され、日本政府と沖縄県の間にも大きな溝が生まれている。だが、問題はそう単純ではない。先入観にとらわれず、これまで積み上げてきた客観的事実を見つめ直し、対話の糸口を探る必要がある。

それだけではない。過度な観光業への依存や域内で生じた利益が域外に流出する「ザル経済」、貧困の負の連鎖など、沖縄は数々の課題を抱えている。それらは、日本が現在、あるいは、将来、直面するであろう問題を先取りしているともいえる。その意味で、「今日の沖縄」は「明日の日本」と言っても過言ではなく、「沖縄問題」は日本人全員が当事者なのだ。

沖縄戦の組織的な戦闘が終結した節目である6月23日は沖縄県で「慰霊の日」に定められている。

あの惨禍から80年を迎える今、沖縄というレンズから、この国のかたちを問い直す。

W

軍

事基地と医療には似た性格がある。どちらも平和な暮らしに不可欠だが、あまりに必要性を強調しすぎると、逆に命を傷つけてしまう。

潔癖症のように手洗いに没頭したら、皮膚が破けて血が出てくるし、カロリーの表示ばかりを始終気にすると、メンタルを壊して摂食障害になる。「健康」には、意識せずにいると失われるが、しすぎてもかえって自らを損なう、厄介なジレンマがある。

実は「国家主権」も、同じ特徴を持つている。領土紛争は「主権潔癖症」みたいなもので、わずかでも自国の主権が損なわれるリスクはイヤだと、各国が過敏になることで生じる。相手国へのアレルギーを互いに亢進させれば、時に戦争になる。

沖縄の有事は「尖閣問題」から起きると、あらゆる人が口にはするが、当の尖閣諸島の地理的な位置を、正確に知る人はほとんどいない。どこにあるかも知らぬ島のために、命を懸けるのも変な話だが、しかしそう

日・琉・中には「曖昧さ」を許容しない欧米の介入にのまれた歴史がある

IMAGENAVI/GETTYIMAGES

新連載

熱狂あ
果ての
に
與那覇潤
Jun Yonaha

PART 1

近代システムの矛盾が露呈 沖縄問題は「解決」できるのか

安易に問題を解決しようとせず、対話を図っていく。
決裂に至らぬよう持ちこたえることこそ、現代の日本に求められている。





1995年10月、米兵の少女暴行事件に抗議して開かれた「沖縄県民総決起大会」。8万5000人の参加者で埋まった



PART 2

不条理、葛藤、苦悩…… 政府と対峙してきた歴代知事

沖縄政治は保守と革新、基地と経済という構図だけでは理解できない。
政府と対峙してきた知事の苦悩から、その職務の困難さが見てとれる。

戦

後80年の今年5月3日、自民党の西田昌司参議院議員が那覇市で開かれたシンポジウム

で「ひめゆりの塔」の説明について「歴史の書き換え」などと発言したことは、沖縄県内で大きな反発を引き起こした。太平洋戦争の地上戦で多くの民間人が犠牲となった沖縄では、戦争体験は今なお、政治的立場を超えて敏感な問題である。

しかも沖縄戦は単なる過去の話ではなく、米軍統治、今日の基地問題と、日本本土とは異なる歴史を歩んだ沖縄の現在に、地続きでつながっている。石破茂首相は西田発言を否定し謝罪したが、国内では同調する意見もあり、戦争の傷跡を癒やす



野添文彬

Fumiaki Nozoe

沖縄国際大学法学部教授

1984年生まれ。滋賀県出身。一橋大学経済学部卒業後、同大学大学院法学研究科博士課程修了。専門は国際政治学、日本外交史、沖縄基地問題。著書に『沖縄米軍基地全史』（吉川弘文館）、『沖縄県知事 その人生と思想』（新潮選書）など。近刊に『大田昌秀』（中公新書）。



PART 4



川名晋史

Shinji Kawana

大東文化大学

法学部政治学科 教授

1979年北海道生まれ。博士(国際政治学)。専門は米国の海外基地政策。著書に『基地の政治学』(白桃書房)、『世界の基地問題と沖縄』(明石書店)、『基地はなぜ沖縄でなければいけないのか』(筑摩書房)、『在日米軍基地』(中央公論新社)など。

[Q&A] なぜ沖縄ばかりに？ 米軍基地が持つ「2つの顔」

どうして米軍基地は沖縄に集中し続けているのか。

基地政策の専門家である大東文化大学教授の川名氏に聞いた。

Q1

米軍が沖縄に基地を
持ち始めた経緯は。
なぜ、住民が多く居住する
地域に普天間基地があるのか。

川名 太平洋戦争末期の1945年3月下旬、米軍は沖縄を本土攻撃の拠点にすべく上陸を開始します。その際、非戦闘員である住民を収容所に入ります。そして、もぬけの殻となった集落に飛行場を建設します。そうしてできたのが普天間基地で

す。

人々は戦争が終わって自宅に戻ろうとしますが、すでに更地で家はありません。よそに引っ越そうにも先祖代々の土地で、お墓もあります。沖縄では土地、家族、信仰は相互に関連し、簡単には切り離せません。

また、一般論として、基地と人々の生活圏は競合します。基地も人も「平地」を好むからです。山に飛行場は建設しにくい。よく「基地の周りに人が集まってきた」という人がいます。世界の基地問題を見渡すと、そうした事象はいくつも確認されます。日本でも戦後の東京・立川や横浜には、基地の経済効果を期待する

Q2

沖縄の米軍基地にいる
「海兵隊」とはどのような
役割を担う、どのような
人たちなのか。

人がたくさん集まりました。しかし、沖縄は事情が異なります。

川名 海兵隊という組織はイメージが湧きにくく、誤解も少なくありません。朝鮮戦争の「仁川上陸作戦」を想起する人もいるでしょう。「殴り込み部隊」としての海兵隊の面目躍如、歴史的印象的な場面です。しかし、そのイメージはすでに過去のものになっています。

海兵隊は変化する状況に応じて、カメレオンのように役割を変化させます。現在の彼らの姿は、特殊作戦軍(SOCOM)に近いです。小規模で柔軟かつステルス的に動きまわります。海兵隊は他の陸海空軍のように専門の「持ち場」がありません。陸海空あらゆる場所が彼らの仕事場で



THE MANCHU NEWSPAPERS CO., LTD./AFLO



PART 6

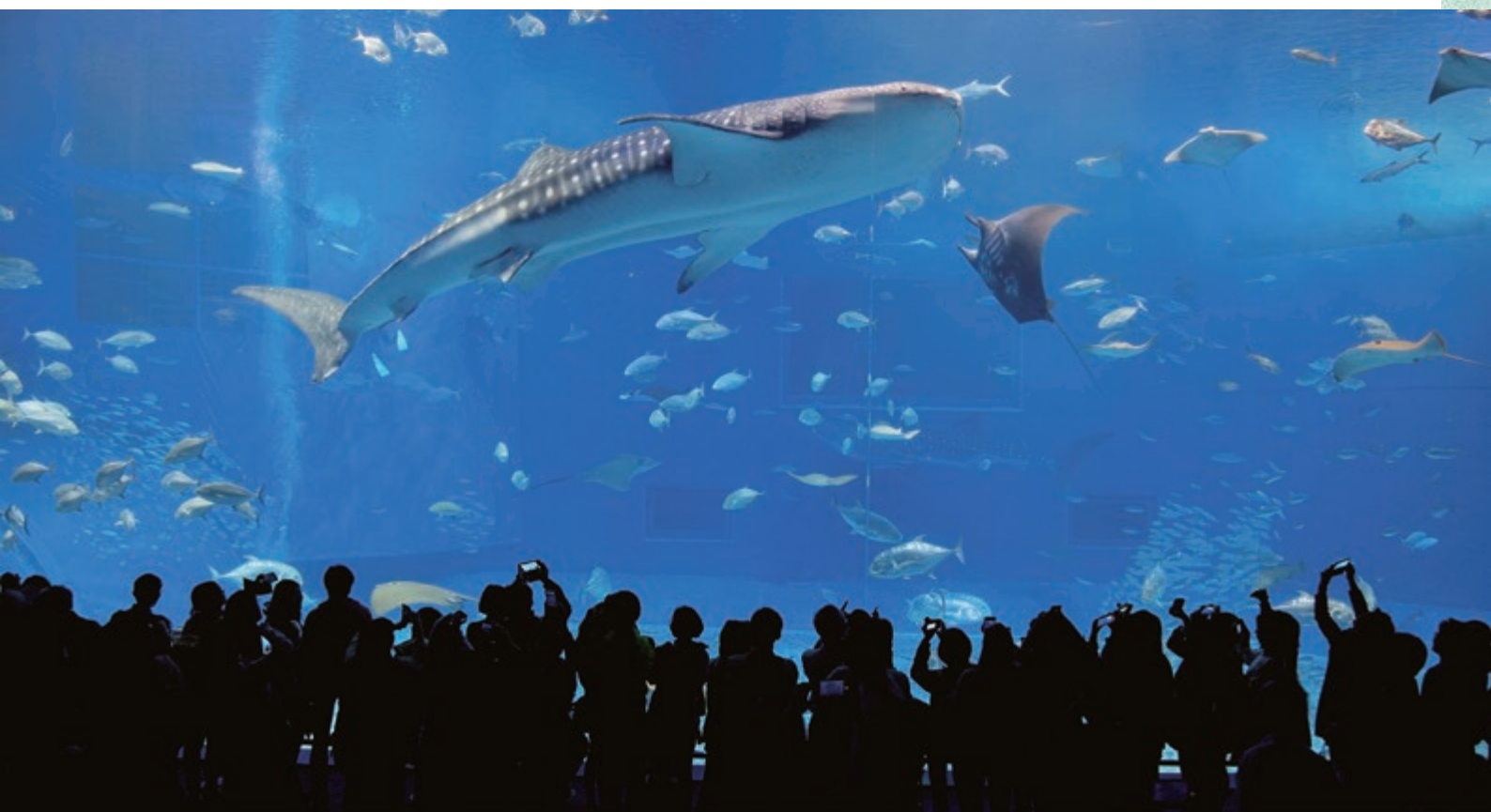
コ

コロナ禍を経て、沖縄の観光業が回復軌道に乗り始めている。2024年度、沖縄の入域観光客数が995万人に達した。これは、初めて1000万人を突破した。コロナ禍前の18年度に次ぐ数字だ。戦後、沖縄の観光業は「慰霊観光」から始まったが、現在、観光客数で

転換期を迎える観光産業 沖縄発で好循環を生み出せるか

好調な数字を見せる沖縄の観光業だが、待遇改善や人材不足などの課題も。
日本全体の業界が抱える課題解決に向けフロントランナーになれるか。

文・編集部（横上菜月）



年間約300万人が訪れる県北部の「沖縄美ら海水族館」。ジャングリア沖縄は北部の宿泊需要を喚起できるか

ACDCHOT/500PX/GETTY IMAGES

は、米・ハワイに匹敵する規模になった。観光収入は、23年度には過去最高額の8507億円に達し、一人当たり消費額も増加傾向にある。

**求められる量から質への転換
適正価格で「価値を売る」**

追い風が吹き始めた沖縄観光業に、大きな期待を集める施設がある。7月25日、県北部の今帰仁村に誕生する大型テーマパーク「ジャングリア沖縄」だ。運営会社のジャパニエンターテインメント（名護市）取締役副社長の佐藤大介氏は、「沖縄は魅力の高い地域。その価値はもっと生かすべきだ。また、沖縄に限らず、日本は安さを売りに数を追い求める傾向がある。これをいかに転換していくかがカギだ」と話す。

ジャングリア沖縄では、国内在住者の大人の1Dayチケットが6930円だが、訪日観光客には8800円に設定し、二重価格を導入する。「近年、テーマパークでは、アトラクションに早く乗るために追加料金を払うなど、価値を感じるものに対する価値を払う感覚が広がっている。訪日

中国史が専門の早稲田大学教授・岡本隆司氏と現代中国が専門のジャーナリスト・富坂聰氏に琉球王国の時代から日中関係の変容、これからの中国との向き合い方などについて語り合ってもらった。アカデミズムとジャーナリズムを融合した視点から「沖縄問題」を考える。

編集部（以下、——）「沖縄問題」を考えるにあたって、なぜ、中国との関係性を振り返るべきなのか。

岡本 まず、我々が認識すべきこととして、沖縄はかつて琉球王国であり、中国とは約500年以上に及ぶ関係があったということ。一方、日本との関係は、江戸時代初期から薩摩藩に支配される時期があったが、後述するように1879（明治12）年、沖縄県を設置した「琉球処分」以降、わずか150年程度である。

歴史を生業とする私にとって、沖縄がかつて中国と長く深い関係があった事実を知らないまま、沖縄問題が語られることに違和感を覚える。沖縄問題は、中国の存在抜きにして語ることはできないと思う。



PART 9

中国という存在を抜きに「沖縄問題」は語れない

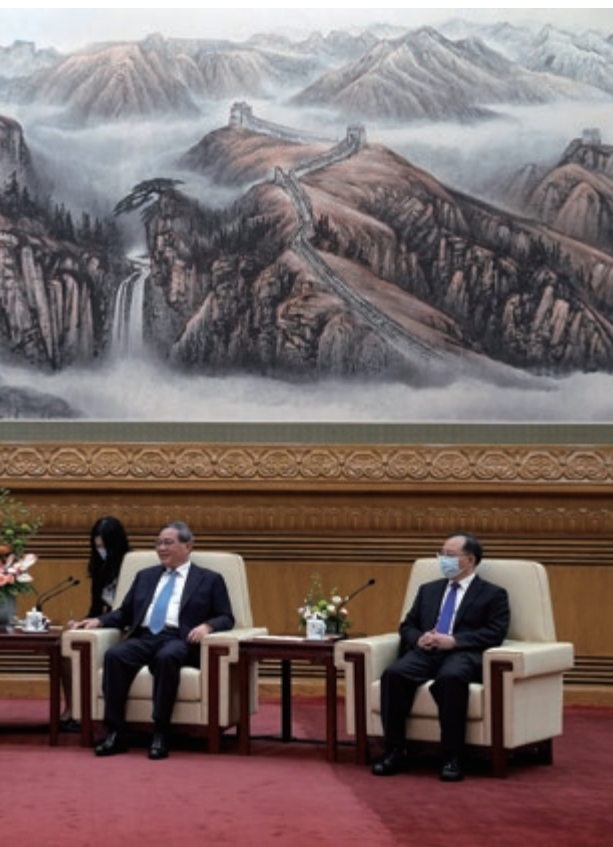
現代の沖縄を知るには歴史を知ることが欠かせない。
学校の授業で学べなかったことを、今こそ把握しておきたい。

聞き手／構成・編集部（大城慶吾、鈴木賢太郎）

対談

岡本隆司 × 富坂 聰

2023年7月に李強首相（中央右）と会談した河野洋平元衆議院議長（中央左）と玉城デニー沖縄県知事（左）



富坂 同感だ。私が専門とする現代中国の視点に引き付けて言うとか、朝鮮戦争がそうであつたように半島は戦争の火種になりやすい地域であり、大国の間で揺れ動くのは島国である場合が多い。沖縄、あるいは台湾はその象徴ではないかと思う。安全保障の観点から、沖縄が日本にとっての要衝であることは間違いないが、米中の動きが激しくなればなるほど、木の葉のように揺れ動く存在として見えてくる。

つい先日、ある中国人から「沖縄の人はよく我慢していると思う」と言われた。中国には沖縄の人に好感を持つている人が少なくない。逆に沖縄の人もそうかもしれない。印象的だったのは、2012年に沖縄県で開催された日中ジャーナリスト交流会議で、県知事を含めて大勢の県関係者が出席し、中国人を歓待していたということだ。その厚遇ぶりは他の都道府県で開催された時とは、比較にならないほどだった。

それにはある種の「被害者」としての共感が関係しているのではない。もっと踏み込んで言うと、中国

米国・海事産業の危機 日本がやるべき最優先事項は何か

トランプ政権発足以降、海事分野での政策が相次いで繰り出されている。
これらはトランプの「気まぐれ」ではない。米国の狙い、そして日本がなすべきことは？



林 光一郎 Koichiro Hayashi
日本郵船調査グループ グループ長



海事産業基盤再建の大統領令に署名するトランプ大統領。日米の関税交渉では、日本から「日米造船黄金時代計画」が提示されたという。日本にできることは？

2

025年4月、米国では
海事（造船・海運）分野
での自国産業力強化と中

国の影響力拡大への対抗を目的とする政策が相次いで公表された。

具体的には、大統領令「米国の海事支配力の回復」や米通商代表部（USTR）による通商法301条に基づく中国造船・海運分野への対抗措置、連邦議会での超党派法案「SHIPS for America Act」などがあつた。

これらは外国船の米国寄港に対する多額の罰金（100万ドルを超える場合もある）、あるいは米国貨物の米国建造船による一定比率の輸送義務付けなど、運賃の上昇や輸送の混乱により米国経済に大きな影響を及ぼす項目が含まれている。

それはまるで、第二次トランプ政権の関税政策のように見えるが、実際には政権発足前から超党派で進められてきた動きを背景にしている。

最初に現れたのは安全保障に関する動きだ。近年、中国の造船・海運シェアは急速に拡大しており、24年の世界の新造船受注量の約70%を占め、米国は1%未満、（船の保有

バラマキ、クレクレ民主主義やめ 真の困窮者支援を急げ

政治家は消費税減税をはじめ将来世代にツケをまわす「バラマキ政策」を続ける。低成長時代の日本に必要なことは、本当に困った人を助けて自立させる政策だ。



政治家は「クレクレ有権者」が求める「バラマキ政策」を高らかに掲げる。いつまでこんなことを続けるのか

7

月に予定されている参院選を控え、各党は様々な物価高対策を掲げている。国民

世論の反対で立ち消えになった給付金も6月に入り、再び案として浮上した。各種メディアの世論調査によれば、国民は、給付金ではなく消費減税を求めているようだが、バラマキを拒否しているわけではない。

「猿は木から落ちても猿だが、政治家は選挙に落ちればただの人」なので、政治家であり続けることが目的の政治家は常に「票」で動いている。

実際、主に野党から主張されているのは、消費税減税である。もし野党が本気で消費税減税を求めるのであれば、現在の衆議院は、少数与党なのだから、2025年度当初予算



島澤 諭

Manabu Shimasawa

関東学院大学経済学部長・教授

1994年東京大学経済学部卒業、経済企画庁、内閣府、秋田大学教育文化学部准教授などを経て、22年4月より現職。著書に『教養としての財政問題』（ウェッジ）など。

策定時に野党が一致して消費税減税を要求していれば、なんらかの形で実現していた可能性が高い。にもかかわらず、今になって消費税減税を持ち出してくるのは、経済対策というよりも、参院選を意識したバラマキであるに過ぎない。

政治によるバラマキ政策は論外だが、一方でそれを求める国民がいることも事実。筆者が「バラマキ政治とクレクレ民主主義」と呼ぶ構造だ。デンマーク出身の社会学者エスピ・アンデルセンに従えば、元々、保守主義レジームであった日本は家族をベースとして本当に貧困に陥った者にのみ必要最小限の給付を行っていたのが、リーマンショックでの政権交代前後から所得の高低にかかわらず給付を行う「社会民主主義レ